

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	689,828,000	689,765,110	62,890	
		老人福祉事業収入	80,564,000	79,718,404	845,596	
		障害福祉サービス等事業収入	38,682,000	38,671,978	10,022	
		医療事業収入	10,700,000	10,697,523	2,477	
		その他の事業収入	59,751,000	59,033,760	717,240	
		売店事業収入	30,850,000	31,301,305	△451,305	
		経常経費寄附金収入	18,370,000	18,370,000	0	
		受取利息配当金収入	340,000	417,976	△77,976	
		その他の収入	17,200,000	17,529,040	△329,040	
	事業活動収入計(1)	946,285,000	945,505,096	779,904		
	支出	人件費支出	568,367,000	572,600,019	△4,233,019	施設 大阪民間共済退職金増
		事業費支出	317,950,000	311,630,260	6,319,740	貸付事業 貸付金減等
		事務費支出	73,502,000	68,372,206	5,129,794	消耗品費等
利用者負担軽減額		179,000	178,433	567		
その他の支出		5,030,000	4,961,344	68,656		
流動資産評価損等による資金減少額		5,000	4,000	1,000		
事業活動支出計(2)		965,033,000	957,746,262	7,286,738		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△18,748,000	△12,241,166	△6,506,834			
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		固定資産取得支出	9,917,000	9,872,928	44,072	
	支出	その他の施設整備等による支出	449,000	448,800	200	
		施設整備等支出計(5)	10,366,000	10,321,728	44,272	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△10,366,000	△10,321,728	△44,272	
その他の活動による収支	収入	長期貸付金回収収入	2,793,000	3,013,270	△220,270	
		積立資産取崩収入	1,490,000	4,343,334	△2,853,334	施設 大阪民間共済退職金取崩仕訳
		その他の活動による収入	96,703,000	96,703,000	0	貸付事業国庫補助金
		その他の活動収入計(7)	100,986,000	104,059,604	△3,073,604	
	支出	積立資産支出	17,270,000	17,299,271	△29,271	
		その他の活動支出計(8)	17,270,000	17,299,271	△29,271	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	83,716,000	86,760,333	△3,044,333	
予備費支出(10)	0	—	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	54,602,000	64,197,439	△9,595,439			
前期末支払資金残高(12)	371,419,429	371,419,429	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)	426,021,429	435,616,868	△9,595,439			

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	689,765,110	653,797,626	35,967,484
		老人福祉事業収益	79,718,404	80,882,227	△1,163,823
		障害福祉サービス等事業収益	38,671,978	42,865,979	△4,194,001
		医療事業収益	10,697,523	12,325,736	△1,628,213
		その他の事業収益	59,033,760	58,450,615	583,145
		売店事業収益	31,301,305	31,186,287	115,018
		経常経費寄附金収益	18,370,000	20,070,000	△1,700,000
	サービス活動収益計(1)	927,558,080	899,578,470	27,979,610	
	費用	人件費	575,355,692	554,321,909	21,033,783
		事業費	267,845,905	243,863,411	23,982,494
		事務費	68,496,068	127,223,132	△58,727,064
		利用者負担軽減額	178,433	162,610	15,823
		減価償却費	35,040,801	33,557,737	1,483,064
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△54,076,658	△42,949,539	△11,127,119
徴収不能額		4,000	0	4,000	
サービス活動費用計(2)	892,844,241	916,179,260	△23,335,019		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	34,713,839	△16,600,790	51,314,629		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	417,976	251,215	166,761
		その他のサービス活動外収益	18,159,622	16,734,709	1,424,913
		サービス活動外収益計(4)	18,577,598	16,985,924	1,591,674
	費用	その他のサービス活動外費用	5,230,054	5,439,085	△209,031
		サービス活動外費用計(5)	5,230,054	5,439,085	△209,031
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	13,347,544	11,546,839	1,800,705		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	48,061,383	△5,053,951	53,115,334		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	27,053,000	△27,053,000
		固定資産受贈額	0	22,000	△22,000
		固定資産売却益	0	10,000	△10,000
		その他の特別収益	96,703,000	50,268,100	46,434,900
	特別収益計(8)	96,703,000	77,353,100	19,349,900	
	費用	固定資産売却損・処分損	314,286	0	314,286
		国庫補助金等特別積立金積立額	96,703,000	76,301,000	20,402,000
その他の特別損失		31,200	1,107,708	△1,076,508	
特別費用計(9)	97,048,486	77,408,708	19,639,778		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△345,486	△55,608	△289,878		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	47,715,897	△5,109,559	52,825,456		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△11,730,468	△1,176,295	△10,554,173	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	35,985,429	△6,285,854	42,271,283	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	1,489,122	1,321,386	167,736	
	その他の積立金積立額(16)	14,068,000	6,766,000	7,302,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	23,406,551	△11,730,468	35,137,019	

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	488,869,895	457,831,091	31,038,804	流動負債	77,773,790	109,562,982	△31,789,192
現金預金	333,153,622	280,950,541	52,203,081	事業未払金	42,734,256	42,087,093	647,163
事業未収金	136,533,144	129,759,317	6,773,827	その他の未払金	0	31,300,000	△31,300,000
未収補助金	9,555,500	35,522,000	△25,966,500	1年以内支払予定長期未払金	448,800	448,800	0
商品・製品	2,833,480	3,212,005	△378,525	預り金	3,805,449	4,848,323	△1,042,874
立替金	6,092,179	5,858,818	233,361	職員預り金	3,879,842	4,964,241	△1,084,399
前払金	682,940	2,509,380	△1,826,440	賞与引当金	26,905,443	25,914,525	990,918
前払費用	19,030	19,030	0	固定負債	80,651,575	79,342,820	1,308,755
固定資産	1,766,976,031	1,738,153,033	28,822,998	退職給付引当金	44,927,175	43,169,620	1,757,555
基本財産	714,888,231	737,866,261	△22,978,030	長期未払金	224,400	673,200	△448,800
土地	277,770,000	277,770,000	0	小口資金借入金	35,500,000	35,500,000	0
建物	302,118,231	325,096,261	△22,978,030	負債の部合計	158,425,365	188,905,802	△30,480,437
定期預金	35,000,000	35,000,000	0	純 資 産 の 部			
投資有価証券	100,000,000	100,000,000	0	基本金	935,000,000	935,000,000	0
その他の固定資産	1,052,087,800	1,000,286,772	51,801,028	基本金	935,000,000	935,000,000	0
建物	1	1	0	国庫補助金等特別積立金	765,992,474	723,366,132	42,626,342
構築物	330,330	369,220	△38,890	国庫補助金等特別積立金	170,970,535	187,056,688	△16,086,153
車輛運搬具	1,052,174	1,893,689	△841,515	国庫補助金等特別積立金（貸付）	595,021,939	536,309,444	58,712,495
器具及び備品	11,929,060	12,801,329	△872,269	その他の積立金	373,021,536	360,442,658	12,578,878
ソフトウェア	1,055,450	1,510,850	△455,400	その他の積立金	373,021,536	360,442,658	12,578,878
長期貸付金	9,050,900	9,050,900	0	次期繰越活動増減差額	23,406,551	△11,730,468	35,137,019
退職給付引当資産	36,032,530	35,361,830	670,700	次期繰越活動増減差額	23,406,551	△11,730,468	35,137,019
その他の積立資産	418,541,914	405,933,205	12,608,709	（うち当期活動増減差額）	47,715,897	△5,109,559	52,825,456
長期前払費用	394,182	518,044	△123,862				
その他の固定資産	573,701,259	532,847,704	40,853,555	純資産の部合計	2,097,420,561	2,007,078,322	90,342,239
資産の部合計	2,255,845,926	2,195,984,124	59,861,802	負債及び純資産の部合計	2,255,845,926	2,195,984,124	59,861,802

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・徴収不能引当金

該当なし

- ・賞与引当金

職員に対する賞与金の支給に備えるため、職員の給与等に関する規程に基づく翌期の賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上している。

- ・退職給付引当金

職員に対する退職給付金の支給に備えるため、財）大阪民間社会福祉事業従事者共済会から送付されてくる期末要支給額に相当する金額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構

要拠出額である掛金額を費用処理【退職給付支出（費用）】している。

- ・一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会

要拠出額である掛金額を資産計上【退職給付引当資産】している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 (5) 公益事業における拠点区分内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 当法人では、公益事業の拠点区分を設けていないので、作成していない
 (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

A. 社会福祉事業区分

- ① 法人本部拠点区分—サービス区分なし
 ② 大阪府立母子・父子福祉センター清香会館拠点区分
 ア ひとり親家庭等日常生活支援事業
 イ 母子家庭等就業・自立支援センター事業
 ウ ひとり親家庭等生活向上事業
 エ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
 ③ 軽費老人ホーム悠々の苑拠点区分
 ア 軽費老人ホーム悠々の苑
 イ 軽費老人ホーム悠々の苑 特定施設入居者生活介護事業
 ④ 特別養護老人ホーム悠々の苑拠点区分
 ア 特別養護老人ホーム悠々の苑
 イ 特別養護老人ホーム悠々の苑 老人短期入所事業
 ⑤ サンボエムひらかた拠点区分
 ア 枚方市立特別養護老人ホーム
 イ 枚方市立特別養護老人ホーム 老人短期入所事業
 ウ 枚方市立特別養護老人ホーム 障害福祉サービス事業(短期入所)
 エ 枚方市立デイサービスセンター 老人デイサービス事業
 オ 枚方市立デイサービスセンター 身体障害者デイサービス事業(基準該当障害福祉サービス)
 カ 枚方市ホームヘルパーステーション 老人居宅介護事業
 キ 枚方市ホームヘルパーステーション 障害福祉サービス事業(居宅介護・重度訪問介護)
 ク 枚方市立くずは北デイサービスセンター 老人デイサービス事業
 ケ 枚方市立くずは北デイサービスセンター 身体障害者デイサービス事業(基準該当障害福祉サービス)
 コ 枚方市立総合福祉会館デイサービスセンター 老人デイサービス事業
 サ 枚方市立総合福祉会館デイサービスセンター身体障害者デイサービス事業(基準該当障害福祉サービス)
 シ 枚方市在宅介護支援センター
 ス 大阪府母子寡婦福祉連合会診療所

B. 収益事業区分

- ① 売店拠点区分
 ア ショップしらゆり「泉北売店」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	277,770,000	0	0	277,770,000
建物	325,096,261	6,448,200	29,426,230	302,118,231
定期預金	35,000,000	0	0	35,000,000
投資有価証券	100,000,000	0	0	100,000,000
合 計	737,866,261	6,448,200	29,426,230	714,888,231

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,115,780,388	813,662,157	302,118,231
建物	500,000	499,999	1
構築物	835,926	505,596	330,330
車両運搬具	12,815,745	11,763,571	1,052,174
器具備品	81,313,430	69,384,370	11,929,060
合 計	1,211,245,489	895,815,693	315,429,796

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
ムラヨーロッパファイナンスエヌアイ No.60030(ユーロ債)	100,000,000	85,207,000	△14,793,000
プライムOne2020-03/GS社債国際分散投資戦F	35,385,000	32,322,500	△3,062,500
合 計	135,385,000	117,529,500	△17,855,500

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし